

エイズブロック・中核拠点病院医療ソーシャルワーカーによる地域における HIV 陽性者等支援に関する研究

「受診前相談」実施状況調査の結果を振り返って

○ 田園調布学園大学 山本 博之 (6084)

松本 葉子 (田園調布学園大学・7934)、川匂 亜紀奈 (北海道医療大学・7028)

キーワード：HIV 陽性者、地域支援、医療ソーシャルワーカー

1. 研究目的

我が国における主な HIV 抗体検査実施機関の一つとして、保健所等検査機関があげられる。2007 年度に全国の 130 箇所の保健所で HIV 抗体陽性結果があり、そのうちの約 20%が医療機関への受診が把握できなかった、という結果が明らかになった(今井, 2008)。それと前後して、受診前の状況にある陽性者への拠点病院医療ソーシャルワーカー(以下 MSW)による受診前の状況にある陽性者支援の実践報告や NPO 相談窓口における専門医療機関受診前の陽性者の相談の状況が明らかにされている(岡本, 2007 牧原, 2010 年)。

2. 研究の視点および方法

拠点病院診療案内 2009-2010 に掲載されている 63 のエイズブロック・中核拠点病院の MSW 宛てに調査紙を送付した。63 医療機関の内訳は、ブロック拠点病院 10 機関、中核拠点病院 49 機関、そして両方 4 機関だった。調査紙は、医療機関について質問した調査紙 A と、MSW 個人について質問した調査紙 B が作成され、調査紙 A を一通、調査紙 B は 5 通を返信用封筒とともに郵送した。

調査紙 A は所属部署代表 MSW もしくはそれに該当する方に回答を依頼した。調査紙 B を回答する MSW が 5 名以上勤務している場合は、調査紙 B を該当人数分コピーのうえ回答を依頼した。回収した調査紙 A、B は返信用封筒に一括封入し、返送を依頼した。

3. 倫理的配慮

調査紙及び調査内容に医療機関及び個人を特定する情報は含まれず、匿名化された情報のみを取り扱った。また、調査票及び調査に関する記録や資料は、調査者が厳重に管理、保管した。本調査は、非営利活動法人ふれいす東京の倫理委員会の承認を受けた。

4. 研究結果

調査紙 A の回収率は 68.2% (n=43) だった。調査紙 B は調査紙 A に回答した 43 医療機関の MSW から 143 通が回収された。受診前相談の実施状況では、19.5% (n=28) の MSW が“支援経験あり”と回答した。対応ケース数は多様化しており、5 ケース以下と回答し

た MSW は 19 名、10 ケース以下と回答した MSW が 2 名、2 名の MSW が 100 ケース以上経験していると回答した。結果として 53 の受診前相談のケースが把握されたが、今回の調査では各 MSW が経験した最近の受診前相談ケースについて最大 3 ケースまでを報告依頼をしたため、53 ケースは実数ではないことを付記する。

報告された 53 ケースのうち過去 3 年間に対応した受診前相談 40 ケースを分析した。その結果、受診前相談依頼が MSW に発生する経緯としては、直接的経緯と間接的経緯の 2 種類の経緯に大別されることが把握された。直接、間接的経緯の詳細は以下のとおりである。

直接的経緯

- ・地域検査スタッフ→MSW
- ・一般医療機関 MSW→MSW
- ・保健所保健師→MSW
- ・通訳→MSW
- ・HIV 陽性者／関係者（家族含む）→MSW

間接的経緯

- ・地域医療機関医師→拠点病院医師→MSW
- ・行政機関→拠点病院医師→MSW
- ・HIV 陽性者／関係者（家族含む）→病院電話窓口→MSW

受診前相談依頼の経緯として最も多かったのは、HIV 陽性者及び関係者（家族含む）が直接拠点病院 MSW に相談をするケース 42.5% (n=17) だった。次いで地域検査機関スタッフから MSW へ直接相談依頼が 25.0% (n=10)、一般医療機関 MSW、保健所保健師、通訳等が拠点病院 MSW に直接連絡する経緯、地域医療機関医師から拠点病院医師経由で MSW に相談依頼、HIV 陽性者が直接電話対応窓口に電話し、窓口経由で MSW へ相談依頼等といった経緯が明らかになった。

受診前相談発生時の相談者の状況としては、一般医療機関で陽性告知後の状況にある陽性者が 22.6% (n=12)、地域検査機関で陽性告知後の状況にある陽性者が 50.9% (n=27) その他海外からの帰国前の状況にある陽性者、国内で居住地移動にある陽性者等といった状況が明らかにされた。

5. 考察

受診前相談の実施内容から、地域で陽性告知を受けた方は、専門医療機関受診までの間、多様な心理社会的困窮に直面しており、MSW の専門性がそれら困窮の解決や軽減の一助となったといえるが、拠点病院 MSW の業務に受診前相談を位置つけることの妥当性は議論が必要であろう。HIV 陽性告知に伴う心理社会的困窮に直面している地域の陽性者は確実に存在しているが、それら困窮に対する支援は十分実施されているとはいえない状況にあるとも考えられる。院内システムとしてどのようにこの問題を考え、その際の MSW の専門性をどのように活用していくかについてさらなる研究が必要であると思われる。

本研調査は厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「地域における HIV 陽性者等支援のための研究（研究代表者：生島 嗣）」の分担研究として実施された。